

一般財団法人
山鹿市地域振興公社

経 営 状 況 説 明 書

平成25年度の決算に関する書類

1 事業報告書

2 収支決算書

(1) 収支計算書

(2) 正味財産増減計算書

(3) 貸借対照表

3 財産目録

平成25年4月1日から平成26年3月31日

1 総括事項

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき設立認可された一般財団法人山鹿市地域振興公社の平成25年度事業実施に当たり、地方自治法第244条の2第3項の規定による「公の施設」の指定管理及び管理業務を引き続き受託し、市民サービスの向上、福祉の増進に努めるとともに、市民の文化振興及び観光振興の積極的な推進を図った。

また、平成25年度は新規に山鹿市情報発信拠点創り事業及びさくら湯北側開放業務事業を受託実施した。

2 事業の内容

(1) 自主事業・公益目的事業

ア 文化振興・福祉向上事業

- (ア) 「山鹿市旅先案内人養成講座」を実施し、ボランティア活動を積極的に支援し、観光都市山鹿を訪れる観光客の受け入れ体制の充実を図った。
- (イ) 「山鹿市旅先案内人の会」が、祝日、毎週土・日曜日に灯籠民芸館の案内ボランティアを実施した。
- (ウ) サイクリングターミナルにおいて、夏・冬休みを利用し子供たちが集団生活をするにより、友人との協調性を学ぶとともに宿泊施設としてのPRを兼ね「わくわくどきどき宿泊体験」を開催した。
- (エ) 学校週休2日制を活用し、サイクリングターミナルで年3回小学生を対象とした季節に応じた物づくり体験型の「日帰り体験」を実施し、子供たちに施設のPRと集団行動を学ばせた。
- (オ) 八千代座を活用し、伝統文化の継承と新しい地域独自の文化発信を目的に、文化財指定の狂言師を指導者に迎え、市民が参加し地域独自の狂言を創造する山鹿八千代座狂言教室を実施した。
- (カ) 八千代座文化講座事業として、独自の舞台芸術を育てることを目的として、市民舞台公演、子供歌舞伎教室、鳴物教室及び公演サポートとしての人材育成を実施した。
- (キ) 八千代座を支えた文化のひとつに「映画」がある。そこで、八千代座で映画上映会を実施することにより、地域で失われている映画鑑賞機会の提供と映画文化の推進を図った。
- (ク) 市民の運動不足の解消、健康増進等を図る目的で、市内外、男女、年齢に関係なく楽しめる「第12回新春ビーチボールバレー大会」を実施した。
- (ケ) 公衆浴場であるさくら湯への理解を深めるため入浴方法及びマナーを学ぶ入浴体験を小学生対象に実施した。

(コ) さくら湯において「アロマテラピー教室」・「山鹿湯町企画展」を実施した。また、季節の年中行事として「菖蒲湯」等を実施し入浴者数の増加を図った。

イ 文化・スポーツ等の情報提供に関する事業

(ア) 山鹿市名刺録を発行した。

(イ) 西南の役の史実である山鹿口の戦いを市内外に知ってもらうため「西南の役山鹿口の戦い」を販売した。

(ウ) 公社のホームページ及びダイレクトメールを活用し、施設及び物品を紹介し、利用者の拡大を図った。

ウ その他の関連事業

(ア) 観光名刺台紙の販路拡大を図った。

(イ) 山鹿市のお土産品としてキティグッズを販売した。

(ウ) 山鹿の伝統産業「灯籠」をモチーフとした手持ち灯りを開発・販売した。また、手持ち灯りを活用した制作体験を実施した。

(エ) サイクリングターミナルの宿泊増加のため、大会及び合宿団体に無料昼食券及びさくら湯の入湯券を提供した。

(オ) 小学生から高齢者まで灯籠の制作過程を理解していただくために、「ミニ灯籠」制作教室を実施した。

(2) 受託事業

次の各施設の管理運営及び受託業務にあたった。

「指定管理者制度施設」 さくら湯、サイクリングターミナル
灯籠民芸館、市民スポーツセンター
八千代座等

「受託業務」 灯籠踊り保存会及び観光振興業務
カルチャースポーツセンターの業務
博物館の受付業務、
情報発信拠点創り事業
さくら湯北側玄関開放業務

3 事業収入に関する事項

公社の基本財産30,000,000円の運用利息9,000円、文化振興福祉向上事業費収入2,316,900円、文化・スポーツ等の情報提供に関する事業費収入1,246,800円、その他の関連事業収入490,100円、「公の施設」管理運営等の委託料154,140,570円、雑収入1,242,157円、前年度繰越金20,698,470円加えた公社事業費総収入額は、180,143,997円であった。

4 事業支出に関する事項

自主事業（文化振興福祉向上事業、文化・スポーツ等の情報提供に関する事業、その他の関連事業）経費 3,315,660円（公益目的事業含む）、「公の施設」管理運営等に伴う経費 142,007,080円（公益目的事業費含む）、公社事務局運営費 5,056,445円、公益目的事業費 5,262,030円、特定預金支出 1,000,000円、租税公課 4,225,500円、公社事業費支出費総額は 160,866,715円であった。

5 その他の事項

平成26年度への繰越金は、19,277,282円である。